

研究論文

近年におけるソーシャルツーリズムの展開

—主要な関係機関の見解・取り組みの状況を中心に—

Recent Trends in Social Tourism :
Major Frameworks and Practices in the World

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：ソーシャルツーリズム、ツーリズムの権利、カリプソ

Key Words : social tourism, right to tourism, Calypso

Abstract :

Social tourism has recently been put into practice worldwide, but it is typically dealt with as compatible economic standpoint almost without exception. This is the case with EU, which might possibly lead to self-destruction of social tourism. This paper argues that such a claim should be approved in EU that social tourism is by nature to be grasped as a “social” tourism including the economic development, not as a “welfare” tourism, considering the pressing necessity of social integration in EU today.

I. 序—ソーシャルツーリズムとは何か

近年、ソーシャルツーリズム (social tourism) に対する関心が世界的に高まっている。ここでいうソーシャルツーリズムの概念規定については、厳密にいうと、この問題の現在における世界的専門的機関である「国際ソーシャルツーリズム機関 (International Social Tourism Organisation: ISTO)」の 2011 年の文書 (文献 II, p.1) によっても、一義的なものがあるのではない。

本稿で前提としているものを、ここで前書き的に要約して定義的に述べておくと、それは、一般に旅行弱者といわれる人たちにも、通常の人たちと同様に、旅行すなわちツーリズムに行き、享受できるような体制・システムを作り上げることをいうものである (文献 M)。

この場合、ソーシャルツーリズムで対象となる旅行弱者とは具体的にどのような人たちをいうのかについては、プログラム、プロジェクトないしは主導理論によって異なり、必ずしも統一的な規定があるのではない。例えば、ソーシャルツーリズムが世界的にみて現在最も盛んであるのはヨーロッパ、端的には EU であるが、そこでも実際には国ごとに解釈や方策の実施程度に違いがあり、ヨーロッパ・EU として“単一のソーシャルツーリズム (a single social tourism)”があるのではない、という見解がある (D, p.30)。

このことを踏まえたうえで、前書き的にまとめていえば、一

般的には、ソーシャルツーリズムで対象となる旅行弱者は、概ね次の 4 者である。すなわち、①身体になんらかの障害がある人 (disabled citizens)、②生活状態が困難な人 (families facing difficult social and economic circumstances)、③高齢者 (senior citizens)、④青少年 (young people) である。

こうした旅行弱者にも通常の人と変わらないツーリズムを保証する (すべきである) という考えは、すでに第二次世界大戦以前に起きているが (I4, p.1)、多少とも現実性のある実践的な取り組みとして広がりをもつものとなり、組織的になったのは、この分野での先進国とみられるヨーロッパでも 1960 年代以降のことであった。ここで、ソーシャルツーリズムとは何かについて補足するという意味もかねて、ソーシャルツーリズムの世界的な取り組みの状況について序言的に簡単に述べておきたい。

現在この分野で世界的に中心的な担い手となっているのは、前記で一言した「国際ソーシャルツーリズム機関」であるが、ソーシャルツーリズムの思想は、生成の歴史的系譜を遡ると、1930 年代に当時の労働運動を基盤にできた有給休暇制 (holidays with pay convention) にまで行き着くといわれる (H, p.1200)。これは、「世界人権宣言」24 条として結実したものであるが、これを旅行弱者に対しても実質的に保証されたものとなるよう拡充しようとする取り組みが、1963 年に「国際ソーシャルツーリズム・ビュロー (Bureau International du Tourisme Social: BITS)」

の設立として結実し（文献12）、これが2010年に現在の「国際ソーシャルツーリズム機関」に発展、改称している。それ故「国際ソーシャルツーリズム機関」は、実質的には「国際ソーシャルツーリズム・ビューロー」の活動過程を含み、2013年までにおいて50年の歴史があるといわれている（B, p.103）。

「国際ソーシャルツーリズム機関」は、ユネスコの関連機関（consultative status）で、2013年時点でみると、加盟組織が主としてヨーロッパ、南北アメリカ大陸、アフリカを中心に35か国に及び、加盟団体は約140組織を数える（15, p.1）。そのなかには公的ツーリズム機関、労働組合、非政府組織（NGO）、非営利組織（NPO）、ユースホステル組織などが含まれている。同機関は、原則として2年に1度総会を開くほか、活動の調整と促進、研究・調査、広報などを行っている（文献16）。

同機関の全世界的なソーシャルツーリズムの取り組みは、「世界観光機関（World Tourism Organization: 略称 UNWTO、以下では UNWTO という）」と一体的なものとして行われている。UNWTO では、すでに1980年に「ソーシャルツーリズムについてのマニラ宣言（Manila Declaration on Social Tourism）」を採択している。これはソーシャルツーリズムの性格と有益性（beneficiaries）についての基本的な考え方を提示したもので、これには107の国家と91のオブザーバーが署名している（B, p.104）。

現在における UNWTO のソーシャルツーリズムについての取り組みは、一言でいえば、「ツーリズムの権利（Right to Tourism）」に立脚した「アクセス可能なみんなのツーリズム（Accessible Tourism for All）」をスローガンとするもので（文献 E7）、その「ソーシャルツーリズムについての提言（recommendation）」は、最初1991年の総会で採択されて以来、2005年、2007年、2013年に改定されてきている（詳しくは後述。文献 U2）。

他方ヨーロッパでは、「国際ソーシャルツーリズム機関」の活動は、ヨーロッパ委員会・ヨーロッパ議会と連携したものとして推進されている。EU では、ヨーロッパ委員会のリーダーシップ、「国際ソーシャルツーリズム機関」の協力のもと、2009年に、とりあえず2011年までの3か年を「ソーシャルツーリズムの準備行動期間（Preparatory Action on Social Tourism）」とよぶ「カリプソ（CALYPSO）・プログラム」が実行され、このための活動資金として総額約350万ユーロが支出されている（詳しくは後述。文献 V, p.1; 11, p.3）。

またイギリスでは2010年に、国会において、議員により「ソーシャルツーリズムについての超党派グループ（All-party Parliamentary Group on Social Tourism）」が結成され、ソーシャルツーリズムの社会的経済的有用性（benefits）などを究明するためにヒヤリングなどの活動を行ない、その報告書が2011年に公表されている（詳しくは後述。文献 A）。

本稿は、以上で前書的に紹介したソーシャルツーリズムについてのいくつかの代表的な実践的試みの大要をサーベイし、世界的動向を明らかにすることを課題とする。日本では、1950年代に国民宿舎や青少年の家などの設置の動きがあり、それ

がソーシャルツーリズムという見解もあるが（文献 S2）、本稿で取り上げるのは、そうしたものを含んだところの、とりわけ1990年代以降世界的規模で展開されているソーシャルツーリズムの取り組み、運動である。最初に、「国際ソーシャルツーリズム機関」の協力のもと、UNWTO で進められているものの考え方、取り組みの状況について考察することから始める。

なお、参照文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。また、英語の tourism は、日本語では主としてのツーリズムと訳しているが、観光とは特に区別せず、両者を適宜に使用していることをお断わりしておきたい。

II. UNWTO の見解・取り組み

1. 「ツーリズムの権利」の提唱

ソーシャルツーリズムについての UNWTO の見解は、既述のように、1980年の「ソーシャルツーリズムについてのマニラ宣言」を出発点にするものであるが、これは「人々の休日の権利（Right to a Holiday）」を土台とするものであった。これが UNWTO において「ツーリズムの権利」として明確な形で提起されたのは、1999年に UNWTO で採択された綱領、「世界ツーリズム倫理憲章（Global Code of Ethics for Tourism）」7条においてであった（以下本倫理憲章の訳文は文献 U1 の翻訳文を参考にしたものであるが、同翻訳文に全く従ったものではない）。

「ツーリズムの権利」とは内容的にどのようなことをいうのかについて、同倫理憲章同条1項において次のように規定されている。すなわちそこでは、「地球の魅力を発見し、楽しむという側面は、世界のすべての住民に平等に開かれている権利である。国内的および国際的なツーリズムにますます広く参加しようとすることは、自由時間の持続的増加に対する最大可能な表現の1つとみなされるべきものであり、その過程において障害となるものがあってはならない」と規定されている。

さらにこれを敷衍し、同条2項において、「この『ツーリズムの権利』は、『休息と余暇の権利（Right to Rest and Leisure）』に当然に付随するものである。この『休息と余暇の権利』は、『世界人権宣言』24条および『経済的・社会的及び文化的な権利に関する国際規約』7条dによって保証されている、合理的範囲内での労働時間の制限、および定期的な有給休暇の取得を含むものである」と規定されている。

以上が UNWTO の提唱する「ツーリズムの権利」の概要であるが、このうえにたって、同倫理憲章は7条3項において、「ツーリズムの権利」のいわば不可分の一部を成すものとして、ソーシャルツーリズムを挙げるとともに、「連合的ツーリズム（associated tourism）」という概念を提起している。ここで連合的ツーリズムとは、同倫理憲章によると、「余暇、旅行、休日享受に対し広範にアクセスすることを可能にするもの」と定義されるものであるが、同条3項は、これをソーシャルツーリズムと並ぶものと位置づけ、結局、「ソーシャルツーリズム、とりわ

け連合的ツーリズムが公的サポートにより展開されるべきものである」と規定している。そしてつづいて同条4項では、「家族・青少年・学生・高齢者のツーリズムおよび障害ある人々のツーリズムが奨励され、促進されるべきである」と規定するものとなっている。

これらからみると、この倫理憲章で規定されているソーシャルツーリズムとは、「ツーリズムの権利」の一部をなすものであり、かつ、その内容は家族・青少年・学生・高齢者・障害者のツーリズムと解されるものであるが、ただしここで注意されるべきことは、以上のソーシャルツーリズムを含む「ツーリズムの権利」とは別の形で、すなわち同倫理憲章では8条において、「ツーリストの移動の自由の権利 (Liberty of Tourist Movements)」が措定されていることである。そしてこの8条の「ツーリストの移動の自由の権利」については、その淵源が「世界人権宣言」13条に規定されている「人々の移動の自由権利」にあるとされている。

つまりこれらからみると、「ツーリズムの権利」は、「世界人権宣言」13条に規定されている「人々の移動の自由権利」とは性格が異なるものである。というのは、この「移動の自由」を消極的権利であるとするならば、「ツーリズムの権利」は、それとは性格が異なるものであり、「世界人権宣言」24条に立脚する積極的権利というべきものとして提起されているからである。そしてソーシャルツーリズムは、そうした積極的権利たるものとして位置づけられている。このことは銘記されて置く必要がある。

ただしここで注意されるべきことは、この「ツーリズムの権利」が、「世界ツーリズム倫理憲章」全体でみると、「ホスト地 (ツーリズム目的地) における便益進展 (beneficial activity for host countries and communities)」(同倫理憲章5条) および「ツーリズム産業における労働者・事業者の権利 (Rights of the Workers and Entrepreneurs in the Tourism Industry)」(同倫理憲章9条) と並んで提起されていることである。

この点は、実は、ソーシャルツーリズムをめぐる基本的問題の1つである (文献M参照)。というのは、ソーシャルツーリズム、従って「ツーリズムの権利」は、究極的には、ツーリズム発展の経済的利益の枠内、あるいはツーリズムの経済的発展の枠内においてのみ、もしくはそれと両立してのみ可能という条件付きのものであるかどうかにかかわる問題であるからである。ただし本稿筆者としては、この問題については、別拙稿 (文献Q) で改めて考察を行っているので、本稿では、ソーシャルツーリズムあるいは「ツーリズムの権利」にはこうした問題があることを指摘するにとどめるものである。

ところで、UNWTOのソーシャルツーリズムについての取り組みは、既述のように、実際には「ツーリズムの権利」に立脚する「アクセス可能なみんなのツーリズム」をスローガンにするものである。この点についてのUNWTOの近年の见解を体系的内容的に展開しているものに、UNWTOが2013年に採

択した提言、すなわち「2005年UNWTO総会でなされた『アクセス可能なみんなのツーリズム』についての提言を、『2007年障害者の権利についてなされた国際連合の申し合わせ』に基づいて行う改訂版」(文献U2: 以下「2013年提言」という)がある。次にこの点を中心に考察する。

2. 「アクセス可能なみんなのツーリズム」の提唱

この「2013年提言」で注目されることは、そのタイトルからもわかるように、ソーシャルツーリズムの重点が「障害者のツーリズム権利 (Rights of Persons with Disability to Tourism)」に置かれていることである。この場合さらに注目されるべきことは、このことが通常一般人を含めたみんなの者の利益・便益になるという見解に立っていることである。

ちなみに、この文書冒頭の序文において、UNWTOの当時の事務総長、リファイ (Rifai, T.) は次のように述べている。すなわち、「アクセスできるようにすること (accessibility) は、すべての責任ある (responsible) かつ持続的な (sustainable) ツーリズム政策の中核的要素である。それは人間の権利にとって絶対的なもの (imperative) であると同時に、例外的なビジネスチャンス (exceptional business opportunity) となるものである。とりわけわれわれが考えねばならないことは、アクセス可能なツーリズムが、単に障害のある人や支援を必要とする人たちにとって有益なものであるだけではなく、すべての人にとって有益なものであることである」(U2, p.1)。

これは、この「2013年提言」、従ってUNWTOの「アクセス可能なみんなのツーリズム」に示されるソーシャルツーリズムの中心的原理たるものであると解される。このなかで、ソーシャルツーリズムは一般人を含め、全体の利益となるものであるという点を別にすると、この「2013年提言」においてソーシャルツーリズムとして最大の力点が置かれているのは、直接的には、障害者が被っているツーリズム上の、従って日常生活上のバリアからの解放、それによるツーリズム可能性の実現、すなわち「社会的バリア (social barriers) の超克・除去」である。

この場合除去されるべきものは、単に障害者のアクセス性にとって障害となる物理的バリアだけではなく、偏見などの主観的バリアも含まれる。それによって「みんなのツーリズム」は可能になるものとして提起されている。それ故にこの「2013年提言」では、障害者が通常一般人と同等な権利 (an equal basis with others) をもつことが基本原理として強調され、ユーザー第一主義の考え方 (user-centered design) にたつこと、すなわち誰でもツーリズムは可能という考え (accessible-tourism strategy) にたつことが必須であると力説されている。

このうえにたつて「2013年提言」は、ツーリズムにかかわる設備・施設・サービスのあり方について細部にわたり具体的に指示し、その共通的な原則となるものとして次の7点を提示し、結論としている (U2, p.12)。

①平等使用 (equitable) の原則: 設備・施設・サービスが障

害者も同等に使用できるものとなっていること。

- ②弾力的使用 (flexibility) の原則：設備・施設・サービスが利用者の必要に応じて弾力的に使用されうるようなものとなっていること。
- ③使用方法が簡単で、分かり易いもの (simple and intuitive) となっている原則：利用者に事前の知識や技術がなくても簡単に、いわばインスタントに使用できるようなものとなっていること。
- ④情報の理解が容易である (perceptible information) 原則：情報が分かり易く、かつ効果的に伝わるようなものとなっていること。
- ⑤エラーに対し寛容である (tolerance for error) 原則：取り扱いにエラーがあっても重大な結果を生むものとはならないようにしていること。
- ⑥肉体的努力は少ない (low physical effort) 原則：身体的努力は最小にしてなえられるものとなっていること。
- ⑦アプローチと使用にあたりサイズとスペースが適したものである (size and space for approach and use) 原則：障害者が容易に使用できるようなサイズとスペースのものであること。

以上のような展開をふまえ、UNWTO では 2014 年 11 月にサンマリノにおいて「ヨーロッパにおけるアクセス可能なツーリズムをテーマとする第 1 回会議 (First UNWTO Conference on Accessible Tourism in Europe)」が開催されているが、そこでは、以上で紹介した「2013 年提言」が前提文書として位置づけられ、「アクセス可能なツーリズムについてのサンマリノ宣言」(文獻 U3) が採択されているが、この宣言では、次のような課題が改めて提起されている。それは、普遍的なアクセス性 (universal accessibility) の原則にたった新しいグローバルな政策が発展・展開されるよう、関係機関との協力関係を強化し、パートナーシップ関係を築いてゆくところに当面の課題があるというものである。

UNWTO のソーシャルツーリズムについての取り組みは以上とし、次に、「国際ソーシャルツーリズム機関」(以下では ISTO という) の取り組み、見解を取り上げる。以下では、ISTO が 2011 年、イギリス国会に設けられた、前記で一言した「ソーシャルツーリズムについての超党派グループ」の求めに応じて、同グループに提出した「ソーシャルツーリズムについての照会の回答」(文獻 11) という文書に基づいて、ISTO の考え方をレビューする。

Ⅲ. ISTO の見解・取り組み

まず、ソーシャルツーリズムとは何かについて、その定義をみると、「ソーシャルツーリズムとは、次の 3 種の人々、すなわち、ツーリズム目的地の人々、休日享受の人々、ならびに、ツーリズム・休日享受・その楽しみに対し理由のいかんを問わず満足以参加できない社会の不利益層の人々が、ツーリズムに参画することにかかわって起きる結び付きと現象 (connections and phenomena) (の総体) をいうものであり、その場合その参画は 3

種のもの、すなわち政策、明確な社会的施策、ならびに社会的行動者たちの尽力 (commitment of social players) により可能なものとなり、促進されたものになる」と規定されるとしている (11, p.1; カッコ内は大橋のもの、以下同様)。

このことが具体的にどのようなことをいうのかについては、ISTO のこの文書は、本稿前項で紹介した UNWTO の「世界ツーリズム倫理憲章」7 条で規定されている「ツーリズムの権利」と、それに立脚する「ソーシャルツーリズムの規定」がキーポイントになるものと補足的に述べており、要するにそれは「世界ツーリズム倫理憲章」で規定されているものを指すと理解されるものである。

ただしこの場合注意されるべきことは、ISTO のこの文書では、この点について「ヨーロッパ経済・社会委員会 (European Economic and Social Committee: EESC)」が 2006 年に採択した以下の見解が、ソーシャルツーリズムの定義の一部をなすとして含まれるべきものであると規定していることである。すなわちその見解とは、ソーシャルツーリズムとは以下に掲げるような 3 条件のいずれかがあるときに、それをクリアするのに必要な活動と規定されるものである (11, p.2)。

- ① (UNWTO のいう)「ツーリズムの権利」を完全かつ十分な形で実現することが、完全もしくは部分的に不可能という現実状況がある場合。この場合原因が経済的条件、肉体的もしくは知的な障害、個人的家族的な孤立、交通弱者化、地理的地域的不利益状態、その他の実際の障害のいずれにあるかは問わない。
- ②公私の諸機関・諸組織、企業、労働組合、単なる人々の集団・グループのいかんを問わず、人々が「ツーリズムの権利」を実現しようとする場合に生じる障害を除去したり、減らすような行動が必要な場合。
- ③持続性 (sustainability)、アクセス性 (accessibility)、連帯性 (solidarity) という価値を尊重する観点においてツーリズムに参加する人々を効果的かつ实际的に支援するような行動がなされる場合。

これとみると、ソーシャルツーリズムの範囲はかなり広いものとなるが、では、ISTO のこの文書では、ソーシャルツーリズムの効果・利点 (benefits) についてどのように考えられているのか。この点について、ISTO のこの文書は、さしあたり次の 4 つの命題を挙げている (11, p.2)。

- ①「ソーシャルツーリズムは社会を形作るもの (shaper of society) である」：ただし同文書によると、この内容は次のように注記されるものである (この位置づけは 4 命題すべてについて同様)。すなわちこれは、内容的には、休日享受と旅行において新しい場所や文化の体験をしたり、肉体的なスポーツ活動を経験したり、他の人々と交流をしたり、ツーリストの自由意思により遂行される責任ある行為がなされることにより、社会形成が望ましい形で進むことをいう、と注記されている。
- ②「ソーシャルツーリズムは経済成長のプロモーター (promotor

of economic growth)である」:これは内容的には、「みんなのツーリズム (tourism for all)」の推進によって人々と投資の絶え間のない流れが生まれ、国民的かつ国際的なレベルにおいて富 (wealth) の生産に役立ち、かつ資源が富める地域・国から貧しい地域・国に移転する刺激となるものであると、注記されている。

- ③「ソーシャルツーリズムは地方・地域 (local) の発展に参画する (participate) ものである」:これは内容的には、そもそもツーリズムが資源の減耗なしに地域の発展を可能にするものであって、ツーリズム地域の持続的な発展に寄与するものであることをいうものであるが、なかでもソーシャルツーリズムは「ツーリズムの発展、環境保護、ローカルコミュニティ尊重の3者を統合的に発展させるものである」と注記されている。
- ④「ソーシャルツーリズムはグローバルな発展計画のパートナーである」:これは内容的には、「ツーリズムはそもそも自然的かつ文化的な環境とローカルコミュニティ尊重のもとにコントロールして行われるならば、多くの発展途上国の経済的・社会的・文化的な発展という希望を実現するのに有効なものである」という認識をいうと、注記されている。

以上のそれぞれの命題の後に記載されている注記文についていえば、本稿筆者のみるところ、少なくともこれらは、ソーシャルツーリズムではなく、ツーリズムそのものを対象に論じられているというべきものである。つまり、ISTO のこの文書は、こうしたツーリズムの有効性がソーシャルツーリズムにより質的量的に拡大・充実されるところに、ソーシャルツーリズムの効果・利点はあると主張していると理解されるべきものと思われる。

換言すればこの点は、ISTO でも、ソーシャルツーリズムについて、それが、当然ながら、ツーリズム一般の効果・利点を併せ持ち、こうした観点をふまえてソーシャルツーリズムを推進することが必要、もしくはそうしたスタンスでないとソーシャルツーリズムの推進は実際には困難であると、感じられている状況にあることを物語っていると思われる。

この一方、ISTO のこの文書では、こうしたヨーロッパ全体で取り組まれているはずの「みんなのツーリズム」の実現・達成について、実際には行政関係者などでは極めて安易に考えられている傾向があることが指摘されている。故に ISTO の同文書は、こうした観点からも、少なくとも「ソーシャルツーリズムについては、公的レベルにおいて参画する行政機関には種々多様なものが必要という観点が求められている。というのは、この事柄は、単にツーリズム部門にかかわるだけではなく、社会問題関係諸部門にもかかわるものであるからである」という認識が必須であると力説している (II, p.3)。

すなわちここで留意されるべきことは、まず、ここで提起されているソーシャルツーリズムでは、低所得層にもツーリズムが拡大・充実されるべきことに力点が置かれたものとなっていることである。そこで ISTO のこの文書は、ソーシャルツーリズムには2つの方策があり、両者が合い照応して推進されるべきで

あると論じている。それは、ツーリズムに関連したインフラの整備のために公的補助金が多く支給されるようにすること (infrastructure subsidies)、および、休日享受推進のための支援策 (holiday support) が拡充・向上されることである。

前者は、かつての日本でも行われたところの、国民宿舎や青少年の家のような、格安で利用できる休暇施設を設けたり、充実させることをいうものである。後者は一般的宿泊施設や交通機関等について、格安に利用できるよう割引制度などを設けることである。現在の日本などでは、前者よりも、後者の方が有効性が高いと思われる。

最後に ISTO のこの文書は、理由のいかんを問わず、「市民の一部が休日享受をできないでいることは、社会不平等・健康活動上の不平等の一部をなすものであって、これは、この事柄に関連するすべての関係者の努力によって減減されなくてはならないものである」と述べ (II, p.5)、結語としている。

なお、現時点において、この ISTO に日本で加盟している組織・団体はない (文献15参照)。念のため、本稿筆者において ISTO 本部に照会したところ、同様な回答であった。ISTO の動向は以上とし、次に EU における試みについて考察する。

IV. EU における取り組み

1. カリブソ・プログラムを中心に

ソーシャルツーリズムのためのカリブソ・プログラムは、既述のように、2009～2011年にわたり実施されたものであるが、その考え方の大要は、簡潔には、2011年にヨーロッパ委員会の企業＝産業局長のヴェラ (Vella, A.) によりまとめられた文書、「ソーシャルツーリズムに対するヨーロッパ委員会の参画」(文献V)にみることができる。この文書でまず注目されることは、その冒頭において「何故ソーシャルツーリズムか (why social tourism?)」というタイトルのもとに、ソーシャルツーリズムの効用として次の2点が挙げられていることである。これは、カリブソ・プログラムを構成する2大原理といっていよいものである (文献E4)。

すなわち第1に、ツーリズムに対しこれまで無縁と考えられていた社会層にもツーリズムへのアクセス可能性を開くことである。第2に、ツーリズム目的地に対しては、これによってオフシーズンでも活況があるものとするようにすることや、これまで無名であったツーリズム目的地も脚光あるものとすることである。前者は、ソーシャルツーリズムの本来の目標であり、後者は経済的目標というべきものであるが、要するにカリブソ・プログラムでは両者がセットとして提示されており、結論を先にしていえば、ここにカリブソ・プログラムの、従って当時ヨーロッパ委員会が考えていたソーシャルツーリズムの本質的な特徴点があるといえるものであった。

ところで同文書によりカリブソ・プログラムの内容をみると、まず上記の第1点、すなわちカリブソ・プログラムで対象となる社会層として、次の4者が明確に指定されていることが改め

て注目される（文献 C, p.2）。すなわち、① 65 歳以上、もしくはそれ以下の早期退職者である年金生活者、② 青少年、ただし年齢が 18 歳から 30 歳までの者、③ なんらかの障害を持つ成人（介護者 1 人を含む）、④ 経済上・社会生活上なんらかの困窮状態にある家族である。

ただしこの場合カリブソ・プログラムは、これらの人たちに對し直接金銭的援助をするものではなく、端的にはツーリズムへのアクセス可能性の向上を目標とするものである。こうしたこともあって、前記のヴェラによると、カリブソ・プログラムの全般的目標は次の 4 点にあるとされている（V, p.2）。

- ① ヨーロッパ全域にわたり経済活動の高揚、経済成長の促進を図ること。
- ② ヨーロッパ全域にわたり、とりわけツーリズムの社会政策機能により、ツーリズムのシーズン制約的パターンを改善すること。
- ③ ツーリズム部門においてより良い仕事をより多く生み出すこと。
- ④ ヨーロッパ市民性（European Citizenship）を涵養すること。

これをみると、カリブソ・プログラムは、社会的視点と経済的視点との並存、もしくは両立という形で規定されている。これをもってソーシャルツーリズムというのであれば、それはソーシャルツーリズムをかなり広く解釈したものであるといわざるをえない。しかしこの点を含めて、カリブソ・プログラムが結局どのような性格のものであるかを論じるには、ヴェラが次のように論じている事情が充分考慮されなくてはならない。それは、このカリブソ・プログラムを始めるにあたって、EU では純粋なソーシャルツーリズムは実行が困難という声が結構あるなど複雑な事情があったことである。

すなわち EU のなかには、ソーシャルツーリズムはもともとツーリズムの社会的次元のみに専ら関与するだけのものと考え、特にツーリズム事業関係者を中心にソーシャルツーリズムは収益性が低いものとして、それに賛同するものが少ない国が結構あった。ヴェラによると、そうした国でもソーシャルツーリズムがどのような意義をもつものであるかについて啓蒙運動が展開された結果、「カリブソ・プログラムは徐々に『ニッチ市場的な純粋なソーシャルツーリズム・マーケット（pure social tourism market niche）』のものという狭い観念から抜け出すことができたのであった」（V, p.3）。

カリブソ・プログラムにおける社会的視点と経済的視点との並存もしくは両立は、こうしたソーシャルツーリズムの導入に積極的もしくは消極的という 2 つの立場をふまえて、いわば両者の並存という形で決着が図られた結果であったのである。

この過程で、ソーシャルツーリズムの対象となる上記の 4 つのグループについては、変更はなかったが、しかし「そのパラメーターについては、重点が次のところに、すなわち雇用、持続性、シーズン性の克服、ヨーロッパ市民性の強化という追加的価値（added value）に置かれるように変わり、ソーシャルツーリズムとしては広い意味のものとなってしまったのである」（V, p.3）。

こうした結果、ソーシャルツーリズムの具体的目的は次の 4 点にあるとされている。

- ① ツーリズム活動を特にオフシーズンにおいて活発なものとするに適した優秀かつ代表的な方法や方策を例示的に広めること。これによって慣例的にツーリズム需要が低い時期においてツーリズムに関連した雇用を増加させるようにすること。
- ② ソーシャルツーリズムで対象になるグループのツーリズム活動を活発にするような、現に全ヨーロッパ的レベルおよび各国レベルで行われている方策等を確認し、広めること。
- ③ このようなツーリズム活動を展開するに際して存在する難点を検出し、その解決に最適な方法を提示すること。
- ④ ツーリズム活動が低調な時期にこれに対応するために国家機関や地域機関により推奨される方策を土台として、もしくは労働組合や非営利組織などにより催行される方策を土台として、自国以外のヨーロッパ諸国向けの休日享受旅行を拡充する方策を研究し提案すること。

これらは、いうまでもなく、ツーリズムのシーズンの制約の克服を中心にしたツーリズムそのものの振興策であるが、このうえにたつてヴェラは、要旨次のように述べている。「ヨーロッパ委員会で採択され推進されてきたカリブソ・プログラムは、ソーシャルツーリズムの現在版（modern interpretation）と位置づけられるものである。それはソーシャルツーリズムの伝統的な考え方に對し、次のような要素を、すなわち雇用の増加、ツーリズムのシーズンの制約の克服、ヨーロッパ市民性の強化、全ヨーロッパと各地域の成長と進歩に貢献する方策という要素を付け加えたものである。これによって、経済的側面における有用性が社会的次元におけるそれと並んで考慮されるものとなり、カリブソ・プログラムすなわちソーシャルツーリズムが、利害関係者により魅力的なものとなったのである」（V, p.4）と結んでいる。

ここには、ソーシャルツーリズムが、現在の資本主義社会では、単に本来の社会的意義を強調するだけでは現実のものとはならないことが語られている。ツーリズム事業が根本的には資本主義的事業として運営されている以上、私企業を中心としたツーリズム事業に對し、資本主義的経済計画を無視して（なんの援助的措置もなしに）そのままの形でソーシャルツーリズムの事業を強いることには無理があるのである。

カリブソ・プログラム自体については以上とし、次にカリブソ・プログラムを補完するものを含め、カリブソ・プログラム以外の取り組み、およびその後における動きをみておきたい。

2. カリブソ・プログラムに関連したその他の動き

第 1 に、カリブソ・プログラムを補完するものを紹介しておきたい。カリブソ・プログラムは、本来は、これらの補完的な制度を含めて、総体として運営されているものである。そうした補完的なものとして挙げられるべきものに、まず「アクセス可能なツーリズムのためのヨーロッパ・ネットワーク（European Network for Accessible Tourism: ENAT; 文献 E1; 以下 ENAT という）」がある。

これは、もともと2006年に6つのEU加盟国の9つの組織によって構成されたもので、カリブソ・プログラムの母体の1つとなったものである。2014年1月現在では14か国、22の組織の間におけるネットワーク組織となっており、その目的はヨーロッパ全域における「ツーリズム・アクセス可能性の実現」にある。

この組織自体は特段にソーシャルツーリズムに志向したものではないが、カリブソ・プログラムを中心にしたEUのソーシャルツーリズムは、「みんなのツーリズム」や「アクセス可能なツーリズム」をスローガンにするものであるから、こうした組織があって、ソーシャルツーリズムは可能になっているという事情がある。

すなわちカリブソ・プログラムは、実際には、ヨーロッパ諸国相互におけるツーリストの送り出し・受け入れが主たる業務となるから、その具体的な担い手として「ヨーロッパ・ソーシャルツーリズム交換プラットフォーム（Social Tourism European Exchange Platform: STEEP; 文献S1; 以下STEEPという）が枢要な位置をしめるが、このSTEEPでは、ENATが中心的役割を果たすものとなっている（文献E2）。

第2に、カリブソ・プログラム終了後の状況について一言しておきたい。この点についてカリブソ・プログラムでは、2010年6月に総括集会を開き（文献E3）、今後の進め方についていくつもの計画案（call for proposals）を公募している。そのなかからここでは「中程度および低度のツーリズムシーズンにおける高齢者と青少年のための国際的なツーリズムの流れを促進するために」（文献E6）のケースを紹介しておきたい。

この計画案公募文書（文献E6）で注目されることは、該当年齢が変更されていることである。既述のように、旧来のカリブソ・プログラムでは、高齢者は原則として65歳以上であったが、この計画案公募文書では55歳以上となっている。青少年は18歳から30歳までであったが、この計画案公募文書では29歳以下になっている。ここには、カリブソ・プログラム実施以降におけるEUにおける人口構成の変化と、それに対応せんとするEU関係者のスタンスをうかがうことができる。なお、これらの計画案公募は締め切りが2015年1月15日で、審査を経て、2015年7月には発足というスケジュールになっている。

こうした公募による新制度・新プログラムが発足するまでのいわば繋ぎのものとして、すでに2010年に公募に基づき次の4つのプログラムが発足している（文献E5）。

- ①「健康と余暇活動におけるソーシャルツーリズム機会の提供（Social Tourism Opportunities in Wellness and Leisure Activities: S.O.WELL）」（管掌国：フランス）
- ②「ソーシャルツーリズムの統一的ネットワーク機構（Una Rete di Turismo Sociale: U.R.T.S.）」（管掌国：イタリア）
- ③「実効性のあるみんながアクセスできる交換機構（Able-Access for All Exchange: A.A.A.E.）」（管掌国：フィンランド）
- ④「ヨーロッパ高齢者旅行機構（European Senior Travel: E.S.T.）」（管掌国：ポルトガル）

EUの見解・取り組みの状況については以上とし、次に、

本稿冒頭で一言した、イギリス国会議員による「ソーシャルツーリズムについての超党派グループ」の見解について、同グループが2011年に公表した報告書（文献A）を中心にレビューする。イギリスは、少なくとも現在のところ、ネオ・リベラリズム的な政治体制にあると考えられるが、そうした体制においては、ソーシャルツーリズムはどのように位置づけられるのか。以下はこの点に焦点をおくものであって、イギリスという国におけるソーシャルツーリズムのあり様そのものを考察するものではないことをお断わりしておきたい。

V. イギリス国会議員による「ソーシャルツーリズムについての超党派グループ」の見解

イギリス国会議員による「ソーシャルツーリズムについての超党派グループ」（以下では「イギリス国会超党派グループ」という）の2011年の報告書（文献A）において土台となっている基本的な考え方は、ごく端的には、同グループの主宰者で、同議会下院議員であるメイナード（Maynard, P.）の序文によく示されている。

同報告書序文において、メイナードは冒頭で、「私は『ソーシャルツーリズム』という言葉を一年前にはじめて知った」と書き、同グループの課題は、まず最初に、そもそもソーシャルツーリズムとは何かについて共通理解をもつところにあったと述べ、「この報告書で論究されているテーマが、将来においても『ソーシャルツーリズム』という名前ではよばれるものかどうかは、議論の余地があるものである。……ちなみに、この調査・研究で明らかになった事柄のうちで最も注目されるものの1つは、この活動に関与している関係者の圧倒的多くでは、その活動を『ソーシャルツーリズム』というべきものと考えることについて疑問的な態度であったこと」であると述べている。

ただしこの点についてメイナードは、直ちに続いて「（それ故）ある意味でこの報告書は、無から何かあるものを作り出すことを課題とするものではなく、（ソーシャルツーリズムという名で）現に有るものに対しスポットライトを当てるところに課題があるものである」と理解されるべきものであると力説している。ここには、ソーシャルツーリズムがイギリスでは2011年においても一般にどのようなものとして受け止められていたかが、実によく示されている。

しかしメイナードは、このうえにたって、ソーシャルツーリズムが要するに「社会政策とツーリズム政策とが重なり合った部分（overlap）」をいうものであると規定し、その指導原理となるものについては、「この報告書が試みんとしていることは、（ソーシャルツーリズムとよばれるものが）多額の政府支出を必要とするものではないことを提示するところにある」と書いている。これが、この報告書の全体的な実際的な立場であるとみられる。

ソーシャルツーリズムという名称・定義についての以上の諸点は、同報告書本文でも次のような形で確認され、示されている。すなわち同報告書は、提案すべき事柄について命題

的にまとめ、それを「勧告 (recommendation)」として提示しているが、ソーシャルツーリズムの名称にかかわる部分は次のようになっている（同報告書「勧告 (1)」）。「われわれは、ソーシャルツーリズムについて明確な定義をし、理解する必要があることになっていると考える。（すなわち）ソーシャルツーリズムの現在の実践的活動家はその活動をより効果的に推進し、組織することができるためには、1つの統一的な定義がなされることが有益と考える」。

そのうえで同報告書「勧告 (2)」は次のようになっている。「われわれは、（ソーシャルツーリズムという）この用語は、（ソーシャルツーリズムという）この概念をさらに推進するうえにおいてベストのものではないかもしれないと考える。それ故われわれは、ソーシャルツーリズム（といわれているもの）を規定し推進するところの新しい名称を使用するよう試みることを、すべての関係者に要請するものである」。

このようにこの報告書は、一般にソーシャルツーリズムといわれるものに対し、それをソーシャルツーリズムとよぶことには反対であるが、そうした事業が必要であること自体は否定していないし、同報告書のなかにおいて「ソーシャルツーリズム」という言葉が用いられることも否定していない。

このことは、同報告書の社会的効果 (social benefits) の節において、「（この「イギリス国会超党派グループ」が意見を聴取した）多くの組織によってソーシャルツーリズムには社会福祉上の効果があることが提示された。これらの組織は、ソーシャルツーリズムが反社会的行為を抑制し、社会的統合の推進に役立つものであることを示し、ソーシャルツーリズムが社会福祉政策として取り上げられるべきことを主張した。このことに鑑みて、次の勧告をする」として、「勧告 (7)」において、要旨次のように、すなわち「ソーシャルツーリズムには人間の精神的および肉体的な健全性、雇用水準、学校教育成果等々に対し、長期にわたる効用があることを視野に入れて、……これまでの研究のうえに、これをさらに進めることを推奨するものである」と提案しているところによく示されている。

では、この「イギリス国会超党派グループ」の報告書は、実際のソーシャルツーリズムの諸方策に対し、どのような立場をとっているのか。この点についてみると、この報告書は、以上のようにソーシャルツーリズムに対して全く反対というのではなく、既述のメイナードの序文にみられるように、要するに、イギリス政府の経済的負担が少ないようなものならば、これを容認するというのが基本的立場である。

そこでEUで進められてきたカリブソ・プログラムについても、「それは、ソーシャルツーリズムの経済的效果に強い重点があるものであること」（A, p.7）、および、「それにイギリスが参加する場合もイギリス政府にはなんらの経済的負担 (costs) を惹起するものではないことが提示されていること」（A, p.26）を確認したうえで、さらにイギリス政府がカリブソ・プログラムに加入することに全く反対ではないことを確認したうえで、「イ

ギリス政府がカリブソ・プログラムに参加することを容認するものである」（「勧告 (12)」）と述べている。

ところがその一方、同報告書は、ソーシャルツーリズムの効果についてのヒヤリングにおいて、ソーシャルツーリズム推進論者たちから、特にその社会的効果について積極的論拠が示されたことに対して、それは一般的賛同を得るほど説得力があるものではなかったという評価を行い（A, p.29）、そのうえにたつて、イギリスにおけるソーシャルツーリズム活動については、規模や広がりなどについてさらに研究・調査が行われるべきであるという決定をしている。

以上からみると、少なくともこの「イギリス国会超党派グループ」は、できればイギリス独自のソーシャルツーリズム組織を作ることが望ましいという見解であったと思われる。

VI. 結—ソーシャルツーリズムの現代的意義：EUの場合を中心に

以上において、近年、世界的に隆盛をみているソーシャルツーリズムの取り組みについて代表的な考え方、プログラム、プロジェクトの状況について概観し、考察をしてきた。ソーシャルツーリズムにおいて問題となることは、結局、経済的側面とのかかわり合いである。ソーシャルツーリズムは、本来は、旅行弱者といわれる人たちにツーリズムの機会を提供するという社会的意義をもつものであるが、現在のような資本主義、そのなかでも経済的個人責任主義が強く推進されるネオ・リベラリズム的な、ポストモダンの社会では、その推進・成就・目的達成はかなり困難であると考えられる。

それ故、EUのカリブソ・プログラムでもみられるように、それが経済的效果をも併せ持つものとして提起されることが必要になる（文献13）。このことは、ソーシャルツーリズムの導入・促進に役立つ限りにおいては否定されることではないが、しかしそれが、ソーシャルツーリズムの絶対的条件となり、ソーシャルツーリズムが経済的側面からのみ論じられ、その存在妥当性が論じられるようなことになれば、ソーシャルツーリズムの本質的特性は失われたものになってしまう危険はある。

このような点も含めて考えると、EUにおけるソーシャルツーリズム問題を専門的に論究しているディークマン (Diekmann, A.) とマッキヤーベ (McCabe, S.) が、直接的にはEUのソーシャルツーリズムを対象に2013年の論考（文献D）で次のような見解を述べていることが大いに参考になる。

ディークマン／マッキヤーベは、一方において、ソーシャルツーリズムについての考え方は、EUもしくはヨーロッパ全体を通じてみた場合実に多様で一義的なものがあるのではないと総括するとともに、他方ではしかし、一言でいえば「ソーシャルツーリズムは、近年におけるEUのツーリズム戦略のなかで旗艦的なもの (a flagship tourism policy) となっている」と位置づけ、その根拠として「ソーシャルツーリズムは、最善の形では、次の諸局面、すなわち人々の社会的統合の進展、環境の持続的

保持、経済的発展の確保という3者を結び付けて実現させる『真に1つのヨーロッパ社会 (a truly social Europe)』という理念・目標・目的を代表するものである」という点を挙げている (D, p.19)。

ここにははっきり示されているように、EUにおけるソーシャルツーリズムは、以上の本稿論述で折に触れて言及してきたように、かつ詳しくは別拙稿 (Ω) で論じているように、ツーリズム弱者のツーリズム権を保証し実効あるものとすると同時に、とりわけヨーロッパにおけるツーリズム振興を図ることを目指すという、いわば二本柱に立脚するものであるが、それは、本来は、「真に1つのヨーロッパ社会」の実現・強化を図ろうと意図するものである。この点についてディークマン／マッキヤーベは、少なくともEUにおけるソーシャルツーリズムは、本来は、文字通り“社会的な”ツーリズムであって、“福祉的な (welfare)”ツーリズムではないと規定している (D, p.20)。

すなわちEUとしての社会的統合を進めるには、そもそもツーリズム自体がそれに役立つことが望まれるのであり、本来はすべてのツーリズムが“社会的な”ツーリズム、つまりソーシャルツーリズムとして機能することが求められるのである。そこで、さしあたりヨーロッパ・EUではどのような社会的統合が必要とされるものであるかについて、本稿筆者として次の3側面があることを指摘しておきたい。

第1に、まず、社会的弱者である人たちのツーリズムについて、通常一般人と同様な社会的扱いを実現し、この面において社会的統合を図り、「1つのヨーロッパ社会」を作り上げることである。

第2に、それを起爆剤として、ツーリズムをヨーロッパ全域において振興・促進し、人々の交流を進め、人々の意識の土台にある旧来の国別ないし地域別の差別的感情・区別意識をなくし、ヨーロッパ人としての一体性の促進・強化、すなわち統合の進展を図ることである。もともとEUは「ヨーロッパは1つ」を合言葉として生まれたものであるが、EUの人々が実際にそのような意識を持つことは容易ではない。そのための方策の1つが、とにかくEUの人々がEUを1つの単位として旅行しツーリズムするようにすることである。

第3に、ヨーロッパはごく最近まで資本主義的体制と社会主義的体制とが並存したり、第二次世界大戦では敵国同士として対戦した国がいくつかあるという歴史的事情がある。故に、これまでの歴史的事情を踏まえつつ、それを超克することが必要である。これを実現するとともに、歴史的事由にも依存する経済水準や生活水準における差異の消滅を図り、この面でも「1つの社会」を実現することが不可欠な要請である。そのためにはそもそもツーリズム一般の盛行が必要であり、望ましいことである。EUのカリプソ・プログラムでも有名度の低いツーリズム地やシーズンの制約度の強いツーリズム地の隆盛を図ることが有力な課題とされていることなどは、こうした事情によるものと思われる。

以上は、一言でいえば、一般にツーリズムとだけいわれるものについてもEUでは“社会的要因”が重要性をもつのであり、“ソーシャルツーリズム”という言葉や事柄がツーリズム政策の“旗艦”的意義をもつゆえんを述べたものであるが、換言すれば、ソーシャルツーリズムには少なくとも広狭の2義があると考えるのが相当ということの意味している。ただしこの点、すなわち、ソーシャルツーリズムについて広狭2義に分ける試みは、実は、EUのソーシャルツーリズム論においてすでにある。

それは前述のミナートらの試み (文献M) で、そこでは、この問題の枠組みについて体系的理論的展開が試みられているが、その理論的枠組みに関連し、ツーリズムのすべてを含むものが1つのモデルとして提起されている (詳しくはΩをみられたい)。ただしそれは、本稿とは問題意識が異なるもので、結果的に、本稿で論述した広い意味でのソーシャルツーリズムのとらえ方と合致するだけのものである。

さらに、以上で述べた広い意味でのソーシャルツーリズムの今日的意義に関連して次の点も述べ、結語としておきたい。それは、旧来の国際化からグローバル化への移行が進み、真のボーダーレス化が進行している今日では、ツーリズムはすべてが基本的には“ソーシャル”ツーリズムとして理解されるべきことが、意味的には世界全般にも妥当する。すなわち、グローバル化のもとでは、国を超えたツーリズムが盛んになるが、そうしたツーリズムでは、とりわけツーリズム参加者は、そのツーリズムがなんらかの意味で社会的行為・社会的事象たるものとして、本質的にはソーシャルツーリズムたるものとして理解しておく必要がある、ということである。

【参考文献】

- A: All Party Parliamentary Group on Social Tourism (2011), Giving Britain a Break: Inquiry into the Social and Economic Benefits of Social Tourism, <http://appgonsocialtourism.nationbuilder.com/>; retrieved January 11, 2014.
- B: Bélanger, C.É. and Jolin, L. (2013), Case Study: The International Organisation of Social Tourism (ISTO) Working towards a Right to Holidays and Tourism for All, in: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (eds.), *Social Tourism: Perspectives and Potential*, London: Routledge, pp.103-110.
- C: by inadim (2009), Calypso—Social Tourism in the EU, <http://www.eubusiness.com/topics/transport/calypso/>; retrieved January 6, 2015.
- D: Diekmann, A. and McCabe, S. (2013), Systems of Social Tourism in the European Union: A Critical Review, in: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (eds.), *Social Tourism: Perspectives and Potential*, London: Routledge, pp.19-32.
- E1: ENAT (2015), ENAT – European Network for Accessible Tourism: Who We Are, http://www.accessibletourism.org/?i=eat.en_who_we_are; retrieved January 10, 2015.
- E2: European Commission DG Enterprise and Industry (2010), Low-Season Tourism: Study-Tourism Exchanges in Europe, <http://ec.europa.eu/enterprise/calypso/>; retrieved January 6, 2015.
- E3: European Commission Enterprise and Industry (2010), Calypso Widens Europe's Travel Horizons: Summary Report, <http://www.esc>

- eu.int; retrieved January 6, 2015.
- E4: European Commission Enterprise and Industry (2014), European Tourism Quality Principles, <http://www.esc.eu.int>; retrieved January 6, 2015.
- E5: European Commission Enterprise and Industry, Calypso Means Tourism for All, http://ec.europa.eu/enterprise/sector/tourism/calypso/activities/inex_en.htm; retrieved January 6, 2015.
- E6: European Commission: Executive Agency for Small and Medium-sized Enterprises (2014), Call for Proposals 2014 —Facilitating EU Transnational Tourism Flows for Seniors and Young People in the Low and Medium Seasons, http://ec.europa.eu/easm/cosme_en.htm; retrieved January 6, 2015.
- E7: European Economic and Social Committee (2005), Opinion on the Tourism Policy in the Enlarged EU, <http://www.esc.eu.int>; retrieved January 16, 2015.
- H: Higgins=Desbiolles, F. (2006), More Than an “Industry”: The Forgotten Power of Tourism as a Social Force, *Tourism Management*, Vol.27, pp.1192-1208.
- I1: ISTO (2011), Social Tourism Inquiry: The Social and Economic Benefits of Social Tourism, <http://www.bits-int.org>; retrieved January 10, 2015.
- I2: ISTO (2013), ISTO Is Happy to Invite You to the European Social Tourism Forum, <http://www.oits-isto.org/>; retrieved January 10, 2015.
- I3: ISTO (2013), OITS info, <http://www.oits-isto.org/>; retrieved January 10, 2015.
- I4: ISTO (2013), Agenda: Origins of Social Tourism, <http://www.oits-isto.org/en/test/php?menu=41>; retrieved January 23, 2015.
- I5: ISTO (2013), Our Member, <http://www.oits-isto.org/en/test/php?menu=41>; retrieved January 23, 2015.
- I6: ISTO (2015), ISTO info, <http://www.oits-isto.org/en/test/php?menu=41>; retrieved January 30, 2015.
- M: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (2013), What is Social Tourism? in: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (eds.), *Social Tourism: Perspectives and Potential*, London: Routledge, pp.5-17.
- S1: Social Tourism European Exchanges Platform (STEEP), <http://www.clypso.eu>; retrieved January 20, 2015.
- S2: ソーシャルツーリズム、Wikipedia: the Free Encyclopedia, <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%BD%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A>; retrieved June 20, 2014.
- U1: UNWTO (1999), Global Code of Ethics for Tourism, <http://www.unwto.org>; retrieved January 10, 2015. (訳「世界観光倫理憲章」、<http://www.jtbcorp.jp/csr/unwto/>; retrieved January 10, 2015)
- U2: UNWTO (2013), Update of the 2005 UNWTO General Assembly Recommendations on “Accessible Tourism for All”, Taking into Consideration the UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities of 2007, <http://www.unwto.org>; retrieved January 5, 2015
- U3: UNWTO (2014), San Marino Declaration on Accessible Tourism, <http://www.unwto.org>; retrieved January 5, 2015.
- V: Vella, A. (2011), European Commission Involvement in Social Tourism, *Tourism Policy Development*, pp.1-4.
- Ω: 大橋昭一 (2015) 「ソーシャルツーリズムについての諸論調—その本質的特徴はどこにあるか—」『観光学評論』3巻2号 (125-138頁)

受理日 2015年6月25日